



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,841	△2.8	323	34.3	250	55.6	174	144.4
27年12月期	4,978	△13.8	241	—	160	—	71	—

(注) 包括利益 28年12月期 176百万円 (136.2%) 27年12月期 74百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	19.36	—	7.6	4.0	6.7
27年12月期	7.92	7.92	3.2	2.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,340	2,386	37.5	264.04
27年12月期	6,310	2,245	35.4	248.47

(参考) 自己資本 28年12月期 2,376百万円 27年12月期 2,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	412	△412	△153	1,138
27年12月期	1,203	355	△1,276	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00	36	50.5	1.6
28年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	45	25.8	2.0
29年12月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		30.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	6.1	140	288.9	100	4,900.0	50	—	5.55
通期	5,000	3.3	330	2.2	260	4.0	150	△13.8	16.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	9,002,000株	27年12月期	9,002,000株
28年12月期	0株	27年12月期	0株
28年12月期	9,002,000株	27年12月期	9,002,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,336	△2.6	136	38.4	134	51.4	11	△66.1
27年12月期	4,451	△16.3	98	—	88	—	32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	1.22	—
27年12月期	3.61	3.61

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,801	2,178	77.6	241.63
27年12月期	2,852	2,202	77.1	244.41

(参考) 自己資本 28年12月期 2,175百万円 27年12月期 2,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題及び経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループは、前々連結会計年度末に、経営資源の集中による高収益態勢の確立を目指して実施した営業拠点の統廃合の効果が結実し、前期比で、わずかながら減収となったものの、大幅な増益となりました。

春と秋、年2回実施する「無料きもの着付教室」の新規顧客の募集については、有名男性タレントを起用し、企業イメージの向上に加えて、男きもの普及も同時に狙いました。教室の新規応募数では想定数を下回りましたが、卒業生向けの企画教室の成功や、男きもの売上げが伸びていることから、トータルでは成功したと考えています。

統廃合地域においては、前連結会計年度に引き続き、小規模販売イベントや、講師を交えた卒業生の和装による親睦会などを実施し、顧客のつなぎ止めを図り、売上げに寄与しました。さらに札幌、北関東、熊本等で教室施設(貸し会場を含む)のみで教室機能を効率的に復活させることで、新規顧客の獲得にも繋げています。

連結子会社については、日本和装クレジット株式会社(当社グループのお客様向けショッピングローン事業)の業績が堅調で、連結業績の向上に大きく寄与しました。株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売業)が、前々連結会計年度に東京・銀座と京都に出店した「男きもの専門店SAMURAI」の売上げも伸びました。現在は男きもの分野だけの事業で、利益を得るまでには至っていませんが、同社の企業イメージの向上につながり、製造事業、販売仲介事業の加盟店としての業績に寄与し、営業・経常利益段階においては黒字化しました。海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が引き続き安定した事業を継続しており、連結業績の向上に寄与しました。質の高い和装愛好者を増やすという目的において、グループ企業のシナジー効果が表れつつあると考えております。

以上の営業活動により、売上高については、4,841百万円(前期比2.8%減)となりました。

利益面では、引き続き、教室やイベントなどの販売機会における効率的な運営に注力したこと等から、販売費及び一般管理費が減少しました。その結果、営業利益は323百万円(前期比34.3%増)となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を28百万円計上し、資金調達手数料として支払手数料を29百万円計上したこと等により、経常利益は250百万円(前期比55.6%増)となりました。

特別利益では、固定資産売却益85百万円を計上しました。これは、京都の会員様向けゲストハウスとして稼働していた京町家「無量寿庵」を売却したこと等によります。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を100百万円、法人税等調整額47百万円を計上し、148百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は174百万円(前期比144.4%増)となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。(「②次期の見通し」においても同じ。)

②次期の見通し

企業認知度のさらなる向上と、募集のメッセージ性を明確にするため、イメージキャラクターに有名女性タレントを起用、さらに当社の「早く着られるという着付け技術」を生かして受講期間を大幅短縮(15回から6回)し「新・きもの着付け教室」というネーミングに変更しました。忙しい現代にマッチした新しいコンセプトを打ち出し、新規顧客の獲得に注力いたします。こうして、より効率的な募集を行い、広告宣伝費の削減を目指します。男きもの市場の開拓については、前連結会計年度までの先行投資の段階から、利益に貢献できる段階への移行を目指します。

一方、主に販売イベントに係る販売費の効率化、および管理コストの削減につとめ、より「筋肉質」な体制を強化し、利益向上を目指します。これらのことから、次期につきましては、売上高5,000百万円、営業利益330百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、6,340百万円となりました。流動資産においては、土地や建物の売却等により現金預金が338百万円増加、未収入金が112百万円の減少したこと、固定資産においては、土地や建物の売却等により100百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して110百万円減少し、3,954百万円となりました。これは主に社債の償還により100百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円を計上する一方で、配当金36百万円を支払ったこと等から、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し、2,386百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は37.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は412百万円(前期は1,203百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が322百万円、未収入金が112百万円の減少によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は412百万円(前期は355百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入れ499百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は153百万円(前期は1,276百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還100百万円と配当金の支払36百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	48.7	34.4	28.5	35.4	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	30.8	31.4	39.7	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	488.4	—	—	2.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.2	—	—	26.8	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な考え方としております。今後も中長期的な事業展開を考慮し経営基盤の安定を図るための内部留保の確保にも配慮しつつ、業績動向等を総合的に勘案して、株主様への利益還元策を検討していく所存です。

平成28年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。これにより、すでにお支払済みの中配当金2円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は5円となります。

なお、次期の配当予想額につきましては、年間5円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社はかた匠工芸、日本和装クレジット株式会社他9社並びに非連結子会社である株式会社メインステージにより構成されており、きもの関連事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と主要子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

「日本和装」事業では、新規顧客(きもの着付教室の受講者)向けに無料のきもの着付教室を運営し、また、既存顧客(きもの着付教室の卒業生)向けに、より上級の着付教室や各種イベントを企画し、当社と販売業務委託契約を締結した全国の着物や帯のメーカー、和装品全般の総合卸売業者及び生産者組合(以下、「契約企業」という。)の取扱商品を受講者や卒業生に販売する機会を提供しております。受講者や卒業生への販売主体はあくまで各契約企業であります。当社は中立の立場で、各契約企業の取扱商品の品質、価値及び価格に配慮しながら仲介業務に取り組んでおります。また、受講者や卒業生の購入した着物等の加工から納品までの一貫した工程管理を各契約企業から請負っております。

・日本和装ホールディングス株式会社(当社)

「日本和装」事業の中核的な位置付けであり、グループ全体の経営管理を行っております。

・株式会社はかた匠工芸(連結子会社)

織物の製造を行い「日本和装」事業の契約企業として、受講者や卒業生に製品の販売を行っております。

また、「男きもの専門店SAMURAI」の運営主体であります。

・日本和装クレジット株式会社(連結子会社)

受講者や卒業生の代金決済の利便性を向上させ、「日本和装」事業とのシナジー効果を最大限にあげることを目的に設立され、割賦販売斡旋業を営んでおります。

※平成29年1月1日に社名を日本和装クレジット株式会社からニチクレ株式会社に変更いたしました。

・日本和装ダイレクト株式会社(連結子会社)

受講者や卒業生及び一般消費者に向けて、和装小物を中心とした通信販売事業を営んでおります。

・Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社(連結子会社)

海外子会社の株式保有と経営管理を行っております。

・NIHONWASOU USA, INC.(連結子会社)

日本のきもの文化を世界に発信する拠点として米国ニューヨーク市に設立され、和服を利用した家具の製造販売を展開しております。

・NIHONWASOU VIETNAM Co., Ltd.(連結子会社)

ベトナム社会主義共和国における和服縫製に関する生産管理コンサルティング業及び和服を利用した家具等の企画デザイン及び生産管理コンサルティング業を営んでおります。

・Nihonwasou Trading Co., Ltd.(連結子会社)

ベトナム社会主義共和国において和服縫製業を営んでおります。なお、当社及び子会社からの出資はありませんが、取引関係において緊密な関係がある者の出資が100%でありますので、子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

「文化ビジネスの創造」を事業とする当社グループの企業理念、その精神をひとことで言いあらわすならば、「人の喜ぶところに栄えあり」です。

当社グループは、当社グループの事業においてご縁の生じたすべての方々から「あなたが居てくれてよかった!あなたと出会えてよかった!」と心から思ってもらえることが最も大切なことだと考えております。

それは、消費者(顧客・会員)の皆様とのかかわりにおいてはもちろんのこと、株主、取引先、ひいてはすべての協力者の皆様との関係においても同様です。さらには、社員一人ひとりとの間においてもそれは変わらず、皆様の心からの喜びをもって、社員のさらなる“やりがい” “使命感”を引き出せる企業でありたい、それが当社グループの願いです。

企業目標

企業の最大目標は利益追求と言われますが、当社グループはそれがすべてだとは考えておりません。利益追求の目標を達成する前に必要なことがある、そう考えております。それは、あくまでも真面目に、正直に、どこまでも消費者第一主義という姿勢で、日々の業務を遂行していくことです。

また、商品取引の仲介においては、生産者のためにもなることを、消費者の立場で考え続け、常に生産者と消費者の相互繁栄を考えた取引を成立させることを第一に考えております。

そして、当社グループの事業を通じて社会に貢献していくことも、当社グループにとって、忘れてはならないことだと考えております。具体的には、雇用を創出し、それを維持していくこと、さらには当社で働く人たちのやりがいを創造していく、夢を形にしていくことだと考えております。

消費者良し、生産者良し、取引先良し、株主良し、社員良しの“五方良し”で、五者が喜びを共有できる企業となることが当社グループの実質的な目標であり、これが達成されてこそ、利益も最大になると確信しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び経営戦略

①コスト管理の徹底

前々連結会計年度末で実施した営業拠点の統廃合、販売イベントの経費管理の徹底等により、当連結会計年度では、収益力の向上が図られました。今後も販売に関する損益管理をさらに徹底し、合わせて管理部門、広告宣伝部門のさらなる効率化によりコスト管理を徹底していきます。

②顧客満足度の向上

「教えて、伝えて、流通を促す」そして和装ファンを増やしていくためには、すべての段階において顧客満足を追求することが、最も重要であることを再認識し、従業員教育、講師教育の徹底に努めます。また、常に販売仲介における提供商品の良質性に注力し、さらに和装をして楽しむ良質な機会を提案してまいります。

③企業認知度の向上

企業認知度の向上に引き続き注力するとともに、さらに企業好感度の向上が広告、広報の課題と位置づけております。それが、新規受講者数の増加や、既存顧客からの信用度・愛着度の向上、ひいては、従業員の当社で働くことへの誇りにつながり、認知度、好感度への「好循環」を生み出すことができると考えております。好感度を意識したタレントの起用をはじめ、今後はさらに広告、広報活動を充実させます。

④男きもの市場の開拓

当連結会計年度では、引き続き男きもの市場の開拓につとめてまいりました。当社グループが出店した「男きもの専門店SAMURAI」は順調に売上げを伸ばしています。今後は、当初の狙いである「男きものブーム」を創り出し、市場を醸成し、利益に貢献できる段階に移行するために、PRを強化していきます。

⑤きもの文化に関する機運の捕捉

経済産業省の和装振興研究会が平成27年6月16日に発表した報告書には、「きもの日」を設定すること等、和装振興に関する提言があり、具体化に向けて進んでいるようです。また、3年後の東京五輪開催に向け、きものを含む日本文化への関心の高まりは、きもの関連事業を主とする当社グループにとって、新規顧客の獲得や、既存客の購入意欲の向上のために、大きなチャンスと捉えております。この機運を逃がさず、積極的にかかわりを持つことで、当社グループの業績拡大に寄与させていきます。

⑥和装のユネスコ無形文化遺産登録

当社グループでは、特定非営利活動法人「和装を世界遺産にするための全国会議」と連動し、和装をユネスコ無形文化遺産へ登録することを目指した活動を展開しております。引き続き、多くの人々がきもの姿で集まる機会の創出や情報発信、賛同の署名活動や行政への働きかけを継続、強化していきます。

⑦コーポレートガバナンス体制の強化

当社のみならず子会社を含めた企業グループとして相応しいコーポレートガバナンス体制のあり方を追求していく所存です。引き続き、社外役員の活用により経営の透明性・客観性を高めるべく努力を行ってまいります。

⑧海外事業展開の見直し・整理

当社グループは、和服の縫製事業と、和服を利用した家具の製造販売事業を主たる目的とした海外子会社を展開しております。縫製事業においては、ベトナムにて確実に業容を拡大しておりますが、その他の海外事業では、新たな可能性の追求が必要だと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,387	1,638,258
営業未収入金	257,568	231,461
割賦売掛金	3,045,111	3,118,237
たな卸資産	120,448	151,567
前払費用	162,571	159,988
繰延税金資産	3,459	10,641
未収入金	378,512	266,175
その他	106,911	33,966
貸倒引当金	△44,804	△43,820
流動資産合計	5,329,166	5,566,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	270,031	234,477
土地	124,742	63,762
その他(純額)	23,977	19,524
有形固定資産合計	418,751	317,765
無形固定資産		
無形固定資産	119,950	92,239
投資その他の資産		
投資有価証券	14,101	4,101
敷金及び保証金	306,147	296,002
繰延税金資産	105,930	50,862
その他	16,423	13,194
投資その他の資産合計	442,603	364,161
固定資産合計	981,305	774,166
資産合計	6,310,471	6,340,642

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38,110	45,313
短期借入金	2,189,616	2,178,111
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	82,823	79,344
未払費用	68,638	70,974
未払法人税等	14,032	96,590
未払消費税等	27,079	33,916
前受金	202,355	171,536
営業預り金	8,643	19,571
割賦利益繰延	189,366	149,615
リース債務	20,032	20,032
その他	47,865	20,806
流動負債合計	2,988,564	2,935,811
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	952,892	966,446
リース債務	65,104	45,072
その他	8,524	7,000
固定負債合計	1,076,521	1,018,518
負債合計	4,065,085	3,954,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,453,185	1,591,441
株主資本合計	2,249,308	2,387,563
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,562	△10,637
その他の包括利益累計額合計	△12,562	△10,637
新株予約権	8,640	9,386
純資産合計	2,245,385	2,386,312
負債純資産合計	6,310,471	6,340,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,978,997	4,841,605
売上原価	526,577	477,155
売上総利益	4,452,419	4,364,450
販売費及び一般管理費	4,211,169	4,040,478
営業利益	241,249	323,972
営業外収益		
受取利息	269	175
為替差益	5,828	—
その他	7,351	6,994
営業外収益合計	13,449	7,169
営業外費用		
支払利息	44,933	32,514
為替差損	—	10,030
支払手数料	36,493	29,668
固定資産除却損	253	4,288
その他	12,135	4,377
営業外費用合計	93,816	80,879
経常利益	160,882	250,262
特別利益		
固定資産売却益	41,836	85,629
特別利益合計	41,836	85,629
特別損失		
減損損失	—	13,559
店舗閉鎖損失	21,855	—
特別損失合計	21,855	13,559
税金等調整前当期純利益	180,863	322,332
法人税、住民税及び事業税	22,709	100,681
過年度法人税等	30,293	—
法人税等調整額	56,557	47,386
法人税等合計	109,559	148,068
当期純利益	71,303	174,263
親会社株主に帰属する当期純利益	71,303	174,263

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	71,303	174,263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,299	1,924
その他の包括利益合計	3,299	1,924
包括利益	74,603	176,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,603	176,188
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,487	1,426,892	2,223,014
当期変動額				
剰余金の配当			△45,010	△45,010
親会社株主に帰属する当期純利益			71,303	71,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	26,293	26,293
当期末残高	459,634	336,487	1,453,185	2,249,308

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,862	△15,862	5,749	2,212,901
当期変動額				
剰余金の配当				△45,010
親会社株主に帰属する当期純利益				71,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,299	3,299	2,890	6,190
当期変動額合計	3,299	3,299	2,890	32,483
当期末残高	△12,562	△12,562	8,640	2,245,385

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,487	1,453,185	2,249,308
当期変動額				
剰余金の配当			△36,008	△36,008
親会社株主に帰属する当期純利益			174,263	174,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計			138,255	138,255
当期末残高	459,634	336,487	1,591,441	2,387,563

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,562	△12,562	8,640	2,245,385
当期変動額				
剰余金の配当				△36,008
親会社株主に帰属する当期純利益				174,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,924	1,924	746	2,670
当期変動額合計	1,924	1,924	746	140,926
当期末残高	△10,637	△10,637	9,386	2,386,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,863	322,332
減価償却費	100,267	92,772
減損損失	—	13,559
有形固定資産売却損益(△は益)	△41,836	△85,629
固定資産除却損	253	4,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,377	△983
受取利息	△269	△175
支払利息	44,933	32,514
為替差損益(△は益)	△5,828	10,030
営業未収入金の増減額(△は増加)	109,539	26,106
割賦売掛金の増減額(△は増加)	989,922	△73,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,884	△31,118
前払費用の増減額(△は増加)	31,012	5,824
未収入金の増減額(△は増加)	180,010	112,336
営業未払金の増減額(△は減少)	△9,798	7,202
未払金の増減額(△は減少)	△147,814	△3,479
未払費用の増減額(△は減少)	△10,190	2,335
前受金の増減額(△は減少)	△121,790	△30,818
営業預り金の増減額(△は減少)	△7,142	10,927
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△43,079	△39,751
その他	50,085	87,298
小計	1,285,630	462,448
利息の受取額	255	175
利息の支払額	△44,868	△32,514
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,935	△17,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,081	412,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	129,939	△499,999
有形固定資産の取得による支出	△16,062	△82,917
有形固定資産の売却による収入	237,536	171,680
無形固定資産の取得による支出	△14,626	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
敷金保証金の増加額	△13,603	△28,339
敷金保証金の減少額	32,696	17,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,879	△412,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	513,520	△418,000
長期借入れによる収入	35,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,662,964	△1,679,955
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△17,226	△20,032
配当金の支払額	△45,010	△36,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,679	△153,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,087	△7,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,367	△161,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,985	1,299,352
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,352	1,138,223

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本和装クレジット株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

NIHONWASOU USA, INC.

Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.

NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.

Nihonwasou Trading Co.,Ltd.

NIHONWASOU FRANCE SAS

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算月の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～29年
その他	2～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①売上高の計上基準

各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日到来の都度計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦利益繰延として、繰延処理しております。

②従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。企業結合会計基準等の適用
については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定
める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係
る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略
しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	248円47銭	264円04銭
1株当たり当期純利益金額	7円92銭	19円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円92銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	71,303	174,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	71,303	174,263
期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,388	—
(うち新株予約権(株))	(1,388)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(第2回割当、新株予約権の数65個)及び株式会社はかた匠工芸第1回新株予約権(新株予約権の数12,500個)。	第8回新株予約権(新株予約権の数1,110個)、第8回新株予約権(第2回割当、新株予約権の数50個)及び第8回新株予約権(第3回割当、新株予約権の数1,430個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。